

平成21年9月定例会

議案説明資料
予算に関する説明書

総務部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成21年9月定例会議案説明資料目次

総務部

(議案)

議案番号	件名	課名等	頁	
第1号	平成21年度鳥取県一般会計補正予算	/		
	1 歳入歳出補正予算事項別明細書(総括)	財 政 課	1	
	2 補正予算給与費明細書	財 政 課	8	
	3 補正予算説明資料	(総 括 表)		9
		総 務 課		10
		税 務 課		13
		行財政改革局 人事・評価室		15
財源確保室			16	
	中部総合事務所		17	
	4 歳入歳出事項別明細書	/	18	
	5 節の明細	/	23	
	6 債務負担行為に関する調書	総 務 課	24	
第7号	鳥取県情報公開条例の一部改正について	県 民 室	25	

(報告)

報告番号	件名	課名等	頁
第7号	長期継続契約の締結状況について	東京本部ほか	28

議案第1号

平成21年度鳥取県一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

総括

(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
7 分担金及び負担金	1,169,209	26,883	1,196,092
9 国庫支出金	72,651,348	11,492,190	84,143,538
10 財産収入	1,352,098	34,916	1,387,014
12 繰入金	18,502,733	1,959,034	20,461,767
13 繰越金	264,527	829,194	1,093,721
14 諸収入	18,968,252	46,107	19,014,359
15 県債	74,920,000	261,000	75,181,000
歳入合計	369,614,279	14,649,324	384,263,603

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 議会費	886,660	15,248	901,908	15,248			
2 総務費	24,569,300	742,818	25,312,118	631,420		△ 57,366	168,764
3 民生費	43,837,557	5,155,450	48,993,007	3,956,346		1,200,482	△ 1,378
4 衛生費	12,526,487	438,136	12,964,623	501,171		△ 28,442	△ 34,593
5 労働費	8,017,831	498,658	8,516,489	40,246		434,916	23,496
6 農林水産業費	30,621,541	3,879,263	34,500,804	3,127,560	230,000	460,687	61,016
7 商工費	18,652,858	311,976	18,964,834	256,830		△ 2,254	57,400
8 土木費	67,710,031	1,562,263	69,272,294	1,556,968	31,000	21,360	△ 47,065
9 警察費	16,848,908	452,874	17,301,782	448,539			4,335
10 教育費	70,453,598	992,638	71,446,236	957,862		37,557	△ 2,781
13 諸支出金	13,196,569	600,000	13,796,569				600,000
歳出合計	369,614,279	14,649,324	384,263,603	11,492,190	261,000	2,066,940	829,194

歳 入

7款 分担金及び負担金

2項 負担金

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
3 農林水産業費負担金	521,545	23,562	545,107	2 林業費負担金	23,562	林道費負担金
4 土木費負担金	431,385	3,321	434,706	2 道路橋りょう費負担金	△ 1,179	道路橋りょう総務費負担金 △ 945 道路橋りょう新設改良費負担金 △ 234
				3 河川海岸費負担金	4,969	河川総務費負担金 169 砂防費負担金 4,800
				5-都市計画費負担金	△ 469	街路事業費負担金
計	971,724	26,883	998,607			

9款 国庫支出金

2項 国庫補助金

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 総務費国庫補助金	1,419,674	631,420	2,051,094	1 総務管理費補助金	402,780	人事管理費補助金 4,269 財産管理費補助金 367,168 私立学校振興費補助金 20,940 総合事務所費補助金 10,403
				2 企画費補助金	179,088	計画調査費補助金 132,740 企画総務費補助金 23,778 交通対策費補助金 22,570
				3 防災費補助金	34,401	防災総務費補助金 30,139 消防連絡調整費補助金 4,262
				4 徴税費補助金	15,151	賦課徴収費補助金
2 民生費国庫補助金	5,997,889	3,956,346	9,954,235	1 社会福祉費補助金	3,011,730	社会福祉総務費補助金 1,581,615 老人福祉費補助金 1,396,961 老人福祉施設費補助金 33,154
				2 児童福祉費補助金	931,856	児童福祉総務費補助金 846,436 母子福祉費補助金 1,289 児童福祉施設費補助金 84,131
				3 生活保護費補助金	12,760	生活保護総務費補助金

目	補正前の額	補正額	計	節		説	明					
				区	分			金	額			
	千円	千円	千円		千円		千円					
3 衛生費国庫補助金	2,811,490	501,171	3,312,661	1	公衆衛生費補助金	217,528	結核対策費補助金	4,725				
							予防費補助金	128,870				
							母子衛生費補助金	17,400				
							特定疾患対策費補助金	14,500				
							健康県づくり推進費補助金	20,000				
							生活習慣病予防対策費補助金	4,500				
							衛生環境研究所費補助金	27,533				
							2 環境衛生費補助金	108,633	環境保全費補助金			
									3 医薬費補助金	175,010	医務費補助金	5,859
											保健師等指導管理費補助金	1,864
病院費補助金	76,217											
鳥取看護専門学校費補助金	91,070											
4 労働費国庫補助金	3,727,124	40,246	3,767,370	1	職業訓練費補助金	36,240	職業訓練校費補助金					
							2 労政費補助金	4,006	労政総務費補助金			
5 農林水産業費国庫補助金	11,195,052	3,127,560	14,322,612	1	農業費補助金	228,322	農業総務費補助金	202,704				
							農業試験場費補助金	25,618				
							2 畜産業費補助金	60,649	畜産振興費補助金	52,661		
									家畜保健衛生費補助金	2,064		
									畜産試験場費補助金	5,924		
							3 農地費補助金	17,280	農地総務費補助金	1,280		
									土地改良費補助金	16,000		
							4 林業費補助金	2,710,814	林業振興費補助金	2,174,227		
									林道費補助金	501,131		
									治山費補助金	16,000		
									林業試験場費補助金	19,456		
							5 水産業費補助金	110,495	水産業振興費補助金	30,620		
									漁港管理費補助金	78,900		
水産業総務費補助金	975											
6 土木費国庫補助金	22,845,180	1,556,968	24,402,148	1	土木管理費補助金	4,800	建築指導費補助金					
							2 道路橋りょう費補助金	1,029,994	道路橋りょう総務費補助金	37,147		
									道路橋りょう維持費補助金	1,049,198		
									道路橋りょう新設改良費補助金	△ 56,351		

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				3 河川海岸費補助金	459,301	河川総務費補助金 287,601
						河川改良費補助金 9,000
						砂防費補助金 162,700
				4 港湾費補助金	30,728	港湾管理費補助金 9,000
						空港費補助金 16,228
						境港管理組合費補助金 5,500
				5 都市計画費補助金	27,645	都市計画総務費補助金 14,648
						街路事業費補助金 5,100
						公園費補助金 7,897
			6 住宅費補助金	4,500	住宅建設費補助金	
7 警察費国庫補助金	453,641	448,539	902,180	1 警察管理費補助金	283,483	警察本部費補助金 58,767
						公安委員会費補助金 3,745
						警察施設費補助金 208,317
						運転免許費補助金 12,654
				2 警察活動費補助金	165,056	一般警察活動費補助金 998
						刑事警察費補助金 1,542
						交通指導取締費補助金 156,444
						装備費補助金 6,072
8 教育費国庫補助金	3,255,561	957,862	4,213,423	1 教育総務費補助金	534,814	事務局費補助金 2,772
						教育連絡調整費補助金 447
						教育振興費補助金 30,000
						教育財産管理費補助金 501,595
				4 高等学校費補助金	89,597	施設設備整備費補助金
				6 社会教育費補助金	260,847	文化財保護費補助金 5,799
						青少年社会教育施設費補助金 1,646
						図書館費補助金 65,341
						博物館費補助金 37,003
						生涯学習センター費補助金 151,058
				7 保健体育費補助金	72,604	スポーツ振興費補助金 44,224
						体育施設費補助金 28,380
11 商工費国庫補助金	39,044	256,830	295,874	1 商業費補助金	21,500	商業振興費補助金 6,500
						貿易振興費補助金 15,000
				2 観光費補助金	5,800	観光費補助金

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				3 工 鉱 業 費 補 助 金	229,530	工 鉱 業 総 務 費 補 助 金 64,254 中 小 企 業 振 興 費 補 助 金 57,171 産 業 技 術 セ ン タ ー 費 補 助 金 108,105
12 議 会 費 国 庫 補 助 金	0	15,248	15,248	1 議 会 費 補 助 金	15,248	議 会 費 補 助 金
計	55,612,148	11,492,190	67,104,338			

10款 財産収入

1項 財産運用収入

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	
2 利 子 及 び 配 当 金	424,948	34,916	459,864	1 利 子 及 び 配 当 金	34,916	
計 }	666,016	34,916	700,932			

12款 繰入金

2項 基金繰入金

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
5 森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金 繰 入 金	100,805	15,000	115,805	1 森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金 繰 入 金	15,000	林 業 振 興 費 充 当
8 障 害 者 自 立 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金 繰 入 金	659,832	56,848	716,680	1 障 害 者 自 立 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金 繰 入 金	56,848	社 会 福 祉 総 務 費 充 当 17,277 障 害 者 自 立 支 援 事 業 費 充 当 39,571
11 緊 急 雇 用 創 出 事 業 臨 時 特 例 基 金 繰 入 金	1,366,000	400,000	1,766,000	1 緊 急 雇 用 創 出 事 業 臨 時 特 例 基 金 繰 入 金	400,000	労 政 総 務 費 充 当
13 地 域 活 性 化 ・ 生 活 対 策 臨 時 基 金 繰 入 金	2,000,000	0	2,000,000	1 地 域 活 性 化 ・ 生 活 対 策 臨 時 基 金 繰 入 金	0	道 路 橋 り よ う 維 持 費 充 当 74,206 道 路 橋 り よ う 新 設 改 良 費 充 当 △ 63,987 街 路 事 業 費 充 当 △ 10,219
14 安 心 こ ど も 基 金 繰 入 金	235,315	221,625	456,940	1 安 心 こ ど も 基 金 繰 入 金	221,625	児 童 福 祉 総 務 費 充 当 168,461 私 立 学 校 振 興 費 充 当 13,364 母 子 福 祉 費 充 当 39,800
15 消 費 者 行 政 活 性 化 基 金 繰 入 金	61,602	5,638	67,240	1 消 費 者 行 政 活 性 化 基 金 繰 入 金	5,638	消 費 者 支 援 対 策 費 充 当
18 介 護 職 員 処 遇 改 善 等 臨 時 特 例 基 金 繰 入 金	380,000	253,797	633,797	1 介 護 職 員 処 遇 改 善 等 臨 時 特 例 基 金 繰 入 金	253,797	老 人 福 祉 費 充 当
19 介 護 基 盤 緊 急 整 備 等 臨 時 特 例 基 金 繰 入 金	92,850	675,938	768,788	1 介 護 基 盤 緊 急 整 備 等 臨 時 特 例 基 金 繰 入 金	675,938	老 人 福 祉 費 充 当
21 自 殺 対 策 緊 急 強 化 基 金 繰 入 金	30,000	5,000	35,000	1 自 殺 対 策 緊 急 強 化 基 金 繰 入 金	5,000	健 康 県 づ け り 推 進 費 充 当

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区 分	金 額	
22 とっとり発グリーンニューディール基金繰入金	千円 233,805	千円 △ 78,539	千円 155,266	1 とっとり発グリーンニューディール基金繰入金	千円 △ 78,539	千円 財産管理費充当 △ 62,463 衛生環境研究所費充当 △ 20,162 環境保全費充当 △ 13,280 農地総務費充当 △ 1,280 工鉱業総務費充当 △ 2,254 建築指導費充当 △ 4,800 住宅建設費充当 △ 4,500 漁港管理費充当 4,660 河川総務費充当 11,470 港湾管理費充当 70 公園費充当 14,000
23 緑の産業再生プロジェクト基金繰入金	600,000	412,000	1,012,000	1 緑の産業再生プロジェクト基金繰入金	412,000	林業振興費充当
24 授業料減免・奨学金基金繰入金	79,714	△ 8,273	71,441	1 授業料減免・奨学金基金繰入金	△ 8,273	私立学校振興費充当
計	18,103,831	1,959,034	20,062,865			

13款繰越金

1項繰越金

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区 分	金 額	
1 繰越金	千円 264,527	千円 829,194	千円 1,093,721	1 前年度繰越金	千円 829,194	
計	264,527	829,194	1,093,721			

14款諸収入

4項受託事業収入

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区 分	金 額	
32 発掘調査受託事業収入	千円 1,143,207	千円 37,557	千円 1,180,764	1 発掘調査受託事業収入	千円 37,557	
36 農業・食品産業技術総合研究機構受託事業収入	0	1,755	1,755	1 農業・食品産業技術総合研究機構受託事業収入	1,755	
37 国立大学法人鳥取大学受託事業収入	0	2,950	2,950	1 国立大学法人鳥取大学受託事業収入	2,950	
38 関西地区林業試験研究機関連絡協議会受託事業収入	0	2,040	2,040	1 関西地区林業試験研究機関連絡協議会受託事業収入	2,040	
39 西日本旅客鉄道株式会社受託事業収入	0	1,800	1,800	1 西日本旅客鉄道株式会社受託事業収入	1,800	
計	1,751,348	46,102	1,797,450			

7項雑入

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区 分	金 額	
6 雑入	千円 1,562,535	千円 5	千円 1,562,540	1 雑入	千円 5	
計	1,819,869	5	1,819,874			

15款 県 債

1項 県 債

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
4 農 林 水 産 業 債	2,893,000	230,000	3,123,000	2 農 地 債	△ 1,000	土地改良費充当
				3 林 業 債	231,000	林道費充当
5 普 通 土 木 債	13,499,000	32,000	13,531,000	1 道 路 橋 り よ う 債	22,000	道路橋りょう維持費充当 53,000
						道路橋りょう新設改良費充当 △ 31,000
				2 河 川 海 岸 債	12,000	河川改良費充当
				4 都 市 計 画 債	△ 2,000	街路事業費充当
9 直 轄 事 業 債	9,506,000	△ 1,000	9,505,000	1 直 轄 道 路 事 業 債	△ 1,000	直轄道路事業費充当
計	74,920,000	261,000	75,181,000			

給 与 費 明 細 書

1 特別職(一般職非常勤を含む)

区分	職員数 (人)	給 与 費						合計 (千円)	備 考	
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			共済費 (千円)
補正後	長等	3		28,596	10,575 2.90		30,656	6,235	76,062	退職手当
	議員	38	330,200		115,708 3.10			29,067	474,975	
	その他の特別職	6,602	3,751,062	6,768	2,348 2.90			326,115	4,086,293	
	計	6,643	4,081,262	35,364	128,631		30,656	361,417	4,637,330	
補正前	長等	3		28,596	10,575 2.90		30,656	6,235	76,062	退職手当
	議員	38	330,200		115,708 3.10			29,067	474,975	
	その他の特別職	6,480	3,644,208	6,768	2,348 2.90			311,614	3,964,938	
	計	6,521	3,974,408	35,364	128,631		30,656	346,916	4,515,975	
比較	長等									
	議員									
	その他の特別職	122	106,854					14,501	121,355	
	計	122	106,854					14,501	121,355	

補正予算説明資料総括表

総務部(単位:千円)

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計)								
総務課	4,705,861	169,588	4,875,449	232,051		<繰入金> △ 62,463		
税務課	15,353,855	615,151	15,969,006	15,151			600,000	
行財政改革局 人事・評価室	147,024	4,269	151,293	4,269				
財源確保室	230,674	135,117	365,791	135,117				
<地方機関計上予算>								
中部総合事務所	88,069	10,403	98,472	10,403				
合計	81,808,383	934,528	82,742,911	396,991	0	△ 62,463	600,000	

<説明>

本庁舎及び第二庁舎の老朽化した各種建築設備の改修(152,088千円)、県税還付金等の増(600,000千円)、税務事務電算処理システムのWEB化(15,151千円)、非常勤職員採用試験受験者の利便性拡大等を図るためのシステム導入(4,269千円)、未利用地の売却促進を図るための県有建物解体撤去等(135,117千円)及び中部総合事務所入口等のバリアフリー化の実施(10,403千円)等に伴う補正。

平成21年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

総務課 (内線: 7011)

7目 財産管理費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県有施設の施設管理マネジメント	35,717	17,500	53,217	17,500				
トータルコスト	63,058	24,128	87,186	(補正にかかる主な業務内容)				
従事する職員数	3.3人	0.8人	4.1人	委託業務の設計、契約、監理				

説明 【国1次補正「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的

安心、安全な県有施設の機能維持のため平成22年度以降実施を計画している建築物の定期点検業務委託を平成21年度に前倒し実施する。

2 事業の概要

県有施設の外壁全面打診の実施

○実施棟数一覧表

項目	年度							計
	H20	H21	H22	H23	H24	H25		
当初計画		6	25	28	28	28	115	
H21年2月補正	21	(6)	(15)					
今回補正		25	(10)	(15)				
計	21	25						

(注) 建築基準法の改正により、外壁全面打診は10年以内毎に要実施。
初回はH25年度末までに要実施。

平成21年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

総務課(内線:7773)

7目 財産管理費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[とっとり発グリーンニューデール] 県庁舎太陽光発電システム 設置事業	86,463	0	86,463	62,463		<繰入金> △62,463		
トータルコスト	87,292	0	87,292	(補正にかかる主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				

説明 【国1次補正「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」充当事業】

6月補正において財源としている「とっとり発グリーンニューデール基金繰入金」に替えて、「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」を充当するものである。

財源更正額 62,463千円

【理由】

「とっとり発グリーンニューデール基金」の財源となる国の「地域グリーンニューデール基金」について交付要綱が定められ、国庫補助事業の補助裏として充当する事業は対象外となったため。(本事業は国庫補助金を財源とした「地域新エネルギー等導入促進事業」の補助金24,000千円を受けて実施する。)

(単位:千円)

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金 (地域活性化・ 経済危機対策 臨時交付金)	起債	その他		一般財源
				諸収入 (地域新エネルギー等 導入促進事業 補助金 注)	繰入金 (とっとり発グ リーンニュー デール基金)	
現計予算額	86,463			24,000	62,463	0
今回補正額 (財源更正)	0	62,463			△62,463	0
補正後予算額	86,463	62,463	0	24,000	0	0

注) 「地域新エネルギー等導入促進事業」の補助金は、「新エネルギー等導入促進協議会」より助成される。

平成21年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

総務課(内線:7771)

7目 財産管理費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
① 県庁舎改修事業	0	152,088	152,088	152,088				
トータルコスト	0	158,716	158,716	(補正にかかる主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.8人	0.8人	設計監理・工事監理及び契約事務等				

説明 【国1次補正「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的

県庁舎の建築、電気設備、機械設備を改修し庁舎の機能回復及びバリアフリー化、省エネ化を図り県民、職員が安心して使える庁舎とするとともに運用コスト削減を行う。

2 事業の概要

本庁舎(昭和37年建設)及び第二庁舎(昭和50年建設)の老朽化した各種建築設備の改修を行う。

【所要経費】

設計委託料	6,483千円
工事費	145,605千円
計	152,088千円

【改修工事一覧表】

(単位:千円)

工事名	所要経費		内容
	委託料	工事費	
1 県庁舎照明設備改修	1,149	17,589	県庁舎の老朽化した照明設備の改修 ・本庁舎玄関ホール 50台 ・本庁舎3階特別室他 20台
2 県庁舎給水設備他改修	3,103	64,590	県庁舎の老朽化した給水、消火設備の改修 ・本庁舎受水槽(50トン)更新 ・本庁舎高架水槽(20トン)更新
3 本庁舎防火シャッター改修	1,271	20,000	本庁舎の防火シャッターの改修 ・消防用防火シャッター(5台)
4 第二庁舎屋上防水層改修	0	29,390	第二庁舎屋上防水層の全面改修 ・防水層(約1,000㎡)改修
5 第二庁舎便所バリアフリー化	960	14,036	第二庁舎に多目的便所((4箇所))の増設 ・3階、5階、7階、8階に増設
計	6,483	145,605	

平成21年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

3項 徴税費

税務課(内線:7051)

2目 賦課徴収費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
① 新 税務事務総合電算処理システムWEB化事業	0	15,151	15,151	15,151				
トータルコスト	0	15,151	15,151	(補正にかかる主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	税務システムの一部改修				

説明

【国1次補正「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」充当事業】

1 事業の概要

現在、税務事務総合電算処理システムにおいては、各操作を専用端末で行っているが、財務会計システムと同様に、画面をWEB化し、庁内LANシステムと同一の端末で処理できるようにする。また、帳票のPDF化を行うことで、庁内LANプリンターへの統合を図る。

2 事業の効果

- 各人の机上の庁内LAN端末から入力処理等が実施可能となることで、数量の限られた専用端末の空きを待つことなく使用したい時に使用でき、また、専用端末まで移動する必要がなくなるなど、窓口での待ち時間を少なくすることができ、県民サービスの向上に資することができる。
- プリンターへの専用の用紙の給紙が不要となる。
- 専用端末及び専用プリンターを極力撤去することで、ランニングコストの削減が図られる。

<ランニングコスト削減効果(試算)>

平成22年度から平成26年度までの5年間で、約1,300万円の削減が見込まれる。

平成21年度一般会計補正予算説明資料

13款 諸支出金

10項 県税還付金

税 務 課 (内線: 7051)

1目 県税還付金

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県税還付金	720,000	600,000	1,320,000				600,000	
トータルコスト	739,056	600,000	1,339,056	(補正にかかる主な業務内容)				
従事する職員数	2.3人	0.0人	2.3人	—				

説 明

1 事業の目的

前年度までに調定・収納された県税について、還付金等（県税の過誤納金、法人二税の中間納付額の還付金、不動産取得税の減額による還付金等）が生じた場合に要する経費。

2 事業の概要

企業業績の悪化等により、法人二税（法人県民税・法人事業税）の確定税額が、中間納付額（前事業年度の確定税額の1/2相当額）を下回ること等により多額の還付金が生じるもの。

【3月期決算の法人の例】

- ①平成20年11月に中間申告・・・前事業年度分の法人二税の確定税額の1/2相当額を納付
- ②平成21年5～7月に確定申告・・・当事業年度分の決算に基づき算定した法人二税の確定税額から、①の額を控除した額を納付又は還付

<県税還付金の状況>

(単位: 千円)

区 分	4～8月 (実績)	9～3月 (見込み)	合 計 A	当初予算額 B	補正所要額 (A-B)
平成21年度	1,042,257	267,666	1,309,923	720,000	589,923 ⇒ 6億円
平成20年度	492,487	俟續345,928	838,415	550,000	

平成21年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

人事・評価室 (内線：7033)

2目 人事管理費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
⑨ 人事情報管理・活用事業	0	4,269	4,269	4,269				
トータルコスト	0	4,269	4,269	(補正にかかる主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	システム発注及び契約事務				

説 明

【国1次補正「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的

主に紙ベースによる情報管理を行っている各種職員採用試験業務をシステム化することにより、受験者の利便性を高め、併せて業務の効率化を図る。

2 事業の概要

- ・ 人事・評価室で実施する各種職員採用試験（非常勤職員、一部の選考職等）で入手する情報を採用事務手続で利活用することにより効率化を図るよう、人事情報管理システムを導入する。
- ・ 郵送による手間が省けるなど、受験者の利便性を高めるため、電子申請システムを導入する。

平成21年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

財源確保室（内線：7766）

7目 財産管理費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公有財産管理・利活用対策費	34,808	135,117	169,925	135,117				
トータルコスト	67,120	135,946	203,066	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	3.9人	0.1人	4.0人	土地調査測量登記等委託の契約など				

説明 【国1次補正「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的

県が保有している公有財産のうち、今後利用が見込まれない未利用地の売却を促進するため、経年劣化等で使用が困難な建物の解体等を行う。

2 事業の概要

(1) 土地調査測量登記等委託の追加

未利用財産敷地の不明確な境界を確定し、地積の明確化を図る。

(2) 建物解体撤去及び埋設物調査の追加

ア 建物撤去に係る経費

未利用財産のうち、経年劣化等で使用が困難な建物の解体を行い、更地化による売却促進を図る。

イ 埋設物調査及び撤去に係る経費

未利用財産のうち、過去に建物等があったと思われる部分について、不要な埋設物の調査・撤去を行い、売却時のトラブル防止を図る。

事業実施財産一覧

（単位：千円）

財産名（所在地）	土地調査 測量登記 等委託費	建物解体 撤去費	埋設物 調査・ 撤去費
(元) 寿町宿舎（鳥取市寿町）	268	2,157	-
(元) 田園町宿舎（鳥取市田園町二丁目）	212	36,789	-
鳥取寮（鳥取市片原町五丁目）	410	-	-
長砂町宿舎A棟・進入路（米子市長砂町）	506	60,185	-
(元) 浜村警察署奥崎駐在所（鳥取市青谷町奥崎）	-	3,407	-
(元) 東伯農業改良普及所（琴浦町八橋）	-	8,651	-
(元) 米子家畜保健衛生所：焼却炉のみ（米子市吉岡）	-	4,134	-
(元) 米子高等技術専門校（米子市夜見町）	-	13,613	-
(元) 境港務所船舶給水現地（境港市清水町）	-	-	4,785
計	④1,396	⑦128,936	①4,785

※○囲み数字は箇所数

平成21年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

中部総合事務所県民局（電話：0858-23-3951）

15目 総合事務所費＜地方機関計上予算＞

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出	起債	その他	一般財源	
⑨ 中部総合事務所 バリアフリー化事業	0	10,403	10,403	10,403				
トータルコスト	0	11,232	11,232	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	工事の設計、発注、契約等業務				

説明

【国1次補正「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的

総合事務所に来庁される県民及び職員の利便性向上を図るため、庁舎の改修工事を行う。

2 事業の概要

(1) 1号館B棟自動ドア設置工事

1号館B棟の出入口は手動両開扉であるが、車椅子利用者には開閉しにくく不便をおかけしている現状であり、県民の声でも自動ドアの設置要望が寄せられていることから、自動ドアに改修することで利用者の利便性向上を図る。

(2) 2号館1階（福祉保健局）トイレ改修工事

福祉保健局にある身体障害者用トイレは、設置後20年近く経過しているが、もともとあったトイレに簡単な間仕切りを設けて作られたものであり、便器・洗面台・照明の位置が悪く、車椅子の回転もできないなど来庁者から改修を望む声が寄せられている。

このため利用者の意見を取り入れた仕様に改修するとともに、老朽化している男子トイレの便器の改修、床・壁タイルの張替えを行う。

工事名	工事費（千円）
1号館B棟自動ドア設置工事	3,137
2号館1階身体障害者用トイレ改修工事	7,266
合計	10,403

平成21年度 9月補正予算歳入歳出事項別明細書(総務部)

(単位:千円)

款 項 目	2款 総務費								
	節	補正前	補正額	補正後	うち総務部				
					補正前	補正額	補正後	1項 総務管理費	
				補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	425,917	1,550	427,467	175,255		175,255	150,321		150,321
2 給 料	3,115,209		3,115,209	1,948,564		1,948,564	1,564,064		1,564,064
3 職員手当等	5,699,680		5,699,680	5,108,103		5,108,103	4,915,179		4,915,179
4 共 済 費	1,090,924	200	1,091,124	674,866		674,866	542,689		542,689
5 災 害 補 償 費	500		500	500		500	500		500
6 恩給及び退職年金	45,802		45,802	45,802		45,802	45,802		45,802
7 賃 金	30,705		30,705	23,939		23,939	23,797		23,797
8 報 償 費	198,308	1,826	200,134	149,092		149,092	16,807		16,807
9 旅 費	243,436	13,073	256,509	103,977		103,977	99,139		99,139
費用弁償	28,827	1,386	30,213	3,561		3,561	3,368		3,368
普通旅費	168,298	1,926	170,224	90,682		90,682	86,242		86,242
特別旅費	46,311	9,761	56,072	9,734		9,734	9,529		9,529
10 交 際 費	7,100		7,100	6,900		6,900	6,900		6,900
11 需 用 費	557,879	3,620	561,499	293,508		293,508	283,204		283,204
12 役 務 費	523,965	6,857	530,822	157,025		157,025	127,496		127,496
13 委 託 料	2,442,446	82,982	2,525,428	651,411	54,239	705,650	542,224	39,088	581,312
14 使用料及び賃借料	624,191	141,429	765,620	177,635		177,635	154,366		154,366
15 工事請負費	581,459	305,407	886,866	374,960	280,289	655,249	374,960	280,289	655,249
16 原 材 料 費									
17 公有財産購入費	97,640		97,640	97,640		97,640	97,640		97,640
18 備品購入費	52,971	10,731	63,702	5,119		5,119	5,019		5,019
19 負担金、補助及び交付金	8,279,169	175,143	8,454,312	1,416,368		1,416,368	109,038		109,038
20 扶 助 費									
21 貸 付 金									
22 補償、補填及び賠償金	6,000		6,000	6,000		6,000	6,000		6,000
23 償還金、利子及び割引料	207,000		207,000	35,000		35,000	35,000		35,000
24 投資及び出資金									
25 積 立 金	338,630		338,630	225,411		225,411	225,411		225,411
26 寄 付 金	30		30						
27 公 課 費	339		339						
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	24,569,300	742,818	25,312,118	11,677,075	334,528	12,011,603	9,325,556	319,377	9,644,933
財 源									
内 庫 支 出 金	2,250,088	631,420	2,881,508	127,523	396,991	524,514	127,523	381,840	509,363
地 方 債	190,000		190,000	129,000		129,000	129,000		129,000
そ の 他	1,360,849	△ 57,366	1,303,483	535,858	△ 62,463	473,395	532,626	△ 62,463	470,163
一 般 財 源	20,768,363	168,764	20,937,127	10,884,694		10,884,694	8,536,407		8,536,407

平成21年度 9月補正予算歳入歳出事項別明細書(総務部)

(単位:千円)

款 項 目 節	2款 総務費								
	うち総務部								
	1項 総務管理費								
	2目 人事管理費			7目 財産管理費			15目 総合事務所費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	39,897		39,897	8,533		8,533	45,284		45,284
2 給 料									
3 職員手当等	3,062,760		3,062,760						
4 共 済 費	8,032		8,032	1,109		1,109	6,159		6,159
5 災 害 補 償 費	500		500						
6 恩給及び退職年金									
7 賞 金	22,716		22,716						
8 報 償 費	9,705		9,705	517		517	36		36
9 旅 費	28,161		28,161	5,394		5,394	4,177		4,177
費用弁償	943		943	100		100	84		84
普通旅費	23,278		23,278	4,476		4,476	4,088		4,088
特別旅費	3,940		3,940	818		818	5		5
10 交 際 費									
11 需 用 費	15,581		15,581	99,060		99,060	59,951		59,951
12 役 務 費	41,159		41,159	19,108		19,108	19,812		19,812
13 委 託 料	138,682	4,269	142,951	215,416	34,819	250,235	123,539		123,539
14 使用料及び賃借料	17,392		17,392	41,759		41,759	20,229		20,229
15 工 事 請 負 費				374,960	269,886	644,846		10,403	10,403
16 原 材 料 費									
17 公有財産購入費				69,743		69,743	27,897		27,897
18 備 品 購 入 費	410		410	160		160	159		159
19 負担金、補助及び交付金	42,843		42,843	53,062		53,062	541		541
20 扶 助 費									
21 貸 付 金									
22 補償、補填及び賠償金									
23 償還金、利子及び割引料									
24 投資及び出資金									
25 積 立 金									
26 寄 付 金									
27 公 課 費									
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	3,427,838	4,269	3,432,107	888,821	304,705	1,193,526	307,784	10,403	318,187
財 源									
国庫支出金	675	4,269	4,944	126,643	367,168	493,811		10,403	10,403
地方債				129,000		129,000			
その他	49,580		49,580	229,142	△ 62,463	166,679	1,064		1,064
一般財源	3,377,583		3,377,583	404,036		404,036	306,720		306,720

平成21年度 9月補正予算歳入歳出事項別明細書(総務部)

(単位:千円)

款 項 目 節	2款 総務費						13款 諸支出金		
	うち総務部						補正前	補正額	補正後
	3項 徴税费								
	補正前	補正額	補正後	2目 賦課徴収費					
補正前				補正額	補正後				
1 報 酬	24,934		24,934	24,883		24,883			
2 給 料	384,500		384,500						
3 職員手当等	192,924		192,924						
4 共 済 費	132,177		132,177	3,477		3,477			
5 災害補償費									
6 恩給及び退職年金									
7 賃 金	142		142	142		142			
8 報 償 費	132,285		132,285	132,149		132,149			
9 旅 費	4,838		4,838	2,945		2,945			
費用弁償	193		193	175		175			
普通旅費	4,440		4,440	2,730		2,730			
特別旅費	205		205	40		40			
10 交 際 費									
11 需 用 費	10,304		10,304	6,468		6,468			
12 役 務 費	29,529		29,529	27,479		27,479			
13 委 託 料	109,187	15,151	124,338	108,184	15,151	123,335			
14 使用料及び賃借料	23,269		23,269	21,717		21,717			
15 工事請負費									
16 原 材 料 費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費	100		100						
19 負担金、補助及び交付金	1,307,330		1,307,330	1,304,997		1,304,997	7,000,722		7,000,722
20 扶 助 費									
21 貸 付 金									
22 補償、補填及び賠償金									
23 償還金、利子及び割引料							6,001,614	600,000	6,601,614
24 投資及び出資金							194,233		194,233
25 積 立 金									
26 寄 付 金									
27 公 課 費									
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	2,351,519	15,151	2,366,670	1,632,441	15,151	1,647,592	13,196,569	600,000	13,796,569
財 源									
内 国庫支出金		15,151	15,151		15,151	15,151			
内 地方債									
内 その他	3,232		3,232	1,249		1,249			
内 一般財源	2,348,287		2,348,287	1,631,192		1,631,192	13,196,569	600,000	13,796,569

平成21年度 9月補正予算歳入歳出事項別明細書(総務部)

(単位:千円)

款 項 目 節	13款 諸支出金								
	うち総務部								
	補正前	補正額	補正後	10項 県税還付金					
				補正前	補正額	補正後	1目 県税還付金		
補正前							補正額	補正後	
1 報 酬									
2 給 料									
3 職員手当等									
4 共 済 費									
5 災 害 補 償 費									
6 恩給及び退職年金									
7 賃 金									
8 報 償 費									
9 旅 費									
費用弁償									
普通旅費									
特別旅費									
10 交 際 費									
11 需 用 費									
12 役 務 費									
13 委 託 料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原 材 料 費									
17 公有財産購入費									
18 備 品 購 入 費									
19 負担金、補助及び交付金	7,000,722		7,000,722						
20 扶 助 費									
21 貸 付 金									
22 補償、補填及び賠償金									
23 償還金、利子及び割引料	6,001,614	600,000	6,601,614	720,000	600,000	1,320,000	720,000	600,000	1,320,000
24 投資及び出資金									
25 積 立 金									
26 寄 付 金									
27 公 課 費									
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	13,002,336	600,000	13,602,336	720,000	600,000	1,320,000	720,000	600,000	1,320,000
財 源 内 訳	国庫支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	13,002,336	600,000	13,602,336	720,000	600,000	1,320,000	720,000	600,000

平成21年度 9月補正予算歳入歳出事項別明細書(総務部)

(単位:千円)

款 項 目	総 務 部 合 計		
	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	182,416		182,416
2 給 料	2,002,394		2,002,394
3 職員手当等	5,134,731		5,134,731
4 共 済 費	693,700		693,700
5 災 害 補 償 費	500		500
6 恩給及び退職年金	45,802		45,802
7 賃 金	23,939		23,939
8 報 償 費	157,180		157,180
9 旅 費	110,128		110,128
費用弁償	4,378		4,378
普通旅費	93,512		93,512
特別旅費	12,238		12,238
10 交 際 費	6,900		6,900
11 需 用 費	299,997		299,997
12 役 務 費	161,654		161,654
13 委 託 料	692,314	54,239	746,553
14 使用料及び賃借料	179,968		179,968
15 工 事 請 負 費	374,960	280,289	655,249
16 原 材 料 費			
17 公有財産購入費	97,640		97,640
18 備 品 購 入 費	5,743		5,743
19 負担金、補助及び交付金	8,813,869		8,813,869
20 扶 助 費			
21 貸 付 金	1,224		1,224
22 補償、補填及び賠償金	6,000		6,000
23 償還金、利子及び割引料	6,151,784	600,000	6,751,784
24 投資及び出資金			
25 積 立 金	225,411		225,411
26 寄 付 金			
27 公 課 費			
28 繰 出 金	56,290,129		56,290,129
予 備 費	150,000		150,000
計	81,808,383	934,528	82,742,911
財 源			
内 国庫支出金	394,643	396,991	791,634
内 地 方 債	129,000		129,000
内 そ の 他	5,911,202	△ 62,463	5,848,739
内 一 般 財 源	75,373,538	600,000	75,973,538

節 の 明 細

項 目	金額(千円)等
13款 諸支出金	
10項 県税還付金	
1目 県税還付金	
償還金、利子及び割引料	県税過納等還付金
	600,000

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

追加

事 項	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額 千円		当該年度以降の支出予定額 千円		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源	一 般 財 源			
						国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円		
平成21年度 納税通知書等作成業務委託	3,057		0	平成22年度	3,057				3,057	

条 例 名 等	鳥取県情報公開条例の一部改正について
提 出 理 由 及 び 概 要	<p>1 提出理由 社会経済活動や行政施策の広域化、情報化の進展等により県政に関する情報を必要とする者が県の区域内に住所を有する者等（以下「県民等」という。）に限定されなくなっていること等にかんがみ、県民等以外のものも開示請求ができることとし、開かれた県政のより一層の推進を図る。</p> <p>2 概要 (1) 何人も、実施機関に対して、当該実施機関の保有する公文書の開示を請求できることとする。 (2) (1)に伴い、県民等以外のものからの開示申出に係る規定を削る。 (3) その他所要の規定の整備を行う。</p> <p>3 施行期日 (1) 施行期日は、公布日とする。 (2) 所要の経過措置を講ずる。</p>

鳥取県情報公開条例の一部を改正する条例

鳥取県情報公開条例（平成12年鳥取県条例第2号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄中条及び号の表示に下線が引かれた条及び号（以下「削除条等」という。）を削り、同表の改正後の欄中条及び号の表示に下線が引かれた条及び号（以下「追加条等」という。）を加える。

次の表の改正前の欄中下線が引かれた部分（削除条等を除く。以下「改正部分」という。）に対応する同表の改正後の欄中下線が引かれた部分（追加条等を除く。以下「改正後部分」という。）が存在する場合には、当該改正部分を当該改正後部分に改め、改正部分に対応する改正後部分が存在しない場合には、当該改正部分を削る。

改正後	改正前
<p>(解釈及び運用の方針)</p> <p>第3条 実施機関は、公文書の開示に当たっては、公文書の開示を求める権利が十分に保障されるように、この条例を解釈し、運用するものとする。</p> <p>2 略</p>	<p>(解釈及び運用の方針)</p> <p>第3条 実施機関は、公文書の開示に当たっては、<u>県民の</u>公文書の開示を求める権利が十分に保障されるように、この条例を解釈し、運用するものとする。</p> <p>2 略</p>
<p>(開示請求権)</p> <p>第5条 <u>何人も</u>、実施機関に対して、当該実施機関の保有する公文書の開示を請求することができる。</p>	<p>(開示請求権)</p> <p>第5条 <u>次に掲げるものは</u>、実施機関に対して、当該実施機関の保有する公文書の開示（第5号に掲げるもの <u>にあつては、そのもの</u>の有害する利害関係に係る公文書の開示に限る。）を請求することができる。</p> <p>(1) <u>県の区域内に住所を有する者</u></p> <p>(2) <u>県の区域内に所在する事務所又は事業所に勤務する者</u></p> <p>(3) <u>県の区域内に所在する学校に在学する者</u></p> <p>(4) <u>県の区域内に事務所又は事業所を有する個人及び法人その他の団体</u></p> <p>(5) <u>前各号に掲げるもののほか、実施機関が行う事務又は事業に利害関係を有するもの</u></p>
<p>(第三者に対する意見書提出の機会の付与等)</p> <p>第14条 略</p> <p>2 実施機関は、次の各号のいずれかに該当するときは、開示決定に先立ち、当該第三者に対し、意見書を提出する機会を与えなければならない。ただし、当該第三者の所在が判明しないときは、この限りでない。</p> <p>(1) 第三者に関する情報が含まれている公文書を開示しようとする場合であつて、当該情報が第9条第2項第2号イ又は<u>同項第3号ただし書</u>に規定する情報に該当すると認められるとき。</p> <p>(2) 及び(3) 略</p> <p>3 略</p>	<p>(第三者に対する意見書提出の機会の付与等)</p> <p>第14条 略</p> <p>2 実施機関は、次の各号のいずれかに該当するときは、開示決定に先立ち、当該第三者に対し、意見書を提出する機会を与えなければならない。ただし、当該第三者の所在が判明しないときは、この限りでない。</p> <p>(1) 第三者に関する情報が含まれている公文書を開示しようとする場合であつて、当該情報が第9条第2項第2号イ又は<u>同条第3号ただし書</u>に規定する情報に該当すると認められるとき。</p> <p>(2) 及び(3) 略</p> <p>3 略</p>

<p><u>第16条 削除</u></p> <p>(出資法人及び指定管理者の情報公開の推進のための措置)</p> <p>第39条 略</p> <p>2 知事は、出資法人及び指定管理者の情報の公開に関する相談、苦情の申出等に応じるとともに、必要な情報提供を行うため、相談窓口を設置するものとする。</p> <p>3 略</p>	<p>(開示請求者以外への公文書の開示)</p> <p><u>第16条 実施機関は、第5条各号に掲げるもの以外のものから公文書の開示を求める申出（以下「開示申出」という。）があったときは、第6条から前条まで（第7条第5項及び第6項、第11条並びに第14条を除く。）の規定の例により、これに応ずるよう努めるものとする。</u></p> <p><u>2 実施機関は、第三者に関する情報が含まれている公文書を開示する旨を、開示申出をした者に対し回答しようとする場合には、当該回答に先立ち、当該第三者に対し、意見書を提出する機会を与えなければならない。ただし、当該第三者の所在が判明しないとき、及び当該第三者に関する情報が第9条第2項各号に掲げる情報のいずれにも該当しないことが明らかであるときは、この限りでない。</u></p> <p><u>3 実施機関は、前項の規定により意見書の提出の機会を与えられた第三者が当該公文書の開示に反対の意思を表示した意見書を提出した場合には、当該意見書において開示されることにより支障が生ずるものとされた情報を開示しないものとする。</u></p> <p>(出資法人及び指定管理者の情報公開の推進のための措置)</p> <p>第39条 略</p> <p>2 知事は、出資法人及び指定管理者の情報の公開に関する<u>県民</u>の相談、苦情の申出等に応じるとともに、必要な情報提供を行うため、相談窓口を設置するものとする。</p> <p>3 略</p>
--	---

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例の施行の際現にされている改正前の鳥取県情報公開条例第16条第1項の規定による公文書の開示を求める申出（以下「開示申出」という。）については、なお従前の例による。
- 3 この条例の施行の日前に発信され、同日以後に到達した開示申出については、改正後の鳥取県情報公開条例第5条の規定による公文書の開示の請求とみなす。

長期継続契約の締結状況について

〔新規契約〕

番号	契約所属名	種類	契約対象物品	数量	契約の相手方	契約金額 円	契約期間	設置場所等
1	東京本部	物品 保守	複合機	1台	東京都千代田区飯田橋二丁目18番4号 株式会社大塚商会	月当たり賃借料 51,345円 及び使用1枚当たり 黒 2,50円 カラー15,80円	平成21年6月22日～ 平成24年5月31日	鳥取県東京本部
2	東京本部	物品 保守	ノートパソコン	1台	鳥取市商栄町221番地1 株式会社愛進堂	181,440	平成21年7月1日～ 平成25年6月30日	鳥取県東京本部
3	公文書館	物品 保守	トレーサ台	1台	鳥取市商栄町221番地1 株式会社愛進堂	120,960	平成21年8月1日～ 平成24年7月31日	鳥取県公文書館分室
4	公文書館	物品 保守	デスクトップパソコン	1台	鳥取市商栄町221番地1 株式会社愛進堂	252,000	平成21年8月1日～ 平成25年7月31日	鳥取県公文書館分室